

経営環境

経済情勢

令和元年度の経済情勢は、輸出・生産に海外経済減速の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から、緩やかな拡大基調にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大すると、経済活動は停滞し、先行きへの警戒感が高まりました。新潟県内の景気も、堅調な内需から回復の動きが続いておりましたが、同じく感染症の影響により、経済活動停滞への警戒感が高まりました。

農業情勢

農業情勢では、担い手の減少や高齢化が生産基盤の維持・拡大における大きな課題となるなか、農業経営の組織化・法人化が一段と進行しました。また、前年度のTPP11および日欧EPAに続き、令和2年1月には日米貿易協定が発効するなど、大型貿易協定が相次いでいることから、国内農業への影響が懸念されており、生産現場では将来の経営に対する不安が高まりました。

金融情勢

金融情勢では、日銀によるマイナス金利政策の継続から、市場金利の低水準での推移や金融機関間での競争激化など、引き続き厳しい情勢が継続するなか、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大すると、金融市場は低迷し、各国当局が緩和姿勢を強めるなど、一段と警戒感が高まりました。

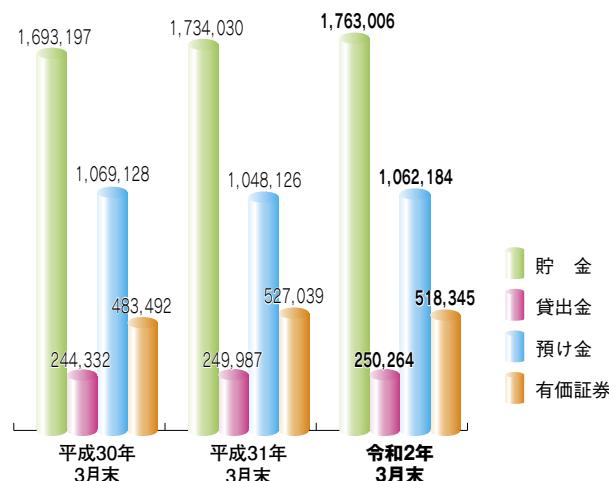
令和元年度の業績

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
貯 金	1,693,197	1,734,030	1,763,006
貸 出 金	244,332	249,987	250,264
預 け 金	1,069,128	1,048,126	1,062,184
有 価 証 券	483,492	527,039	518,345

- ・貯金残高（譲渡性貯金を含む）は、県下JAからの貯金の増加を主要原因に、前年比289億円、1.67%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、安定収益確保に向けて積極的な融資伸長に取り組んだ結果、前年比2億円、0.11%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、低金利環境が継続するなか、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資を行ったものの、債券の償還が多かったこと等から、前年比86億円、1.64%の減少となりました。



収益等の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
経常収益	19,225	19,815	20,061
経常費用	14,347	15,127	15,527
経常利益	4,877	4,687	4,533
当期剰余金	4,489	3,957	3,949
業務純益	4,055	3,417	3,436



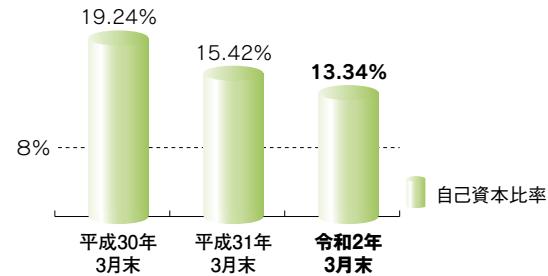
- ・厳しい運用環境の中、効率的な資金運用に努め、経常収益は増加したもの、市場関連費用の増加等による経常費用の増加から、経常利益は、前年比1億円、3.29%減少の45億円となりました。

■ 単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
自己資本額(A)	158,305	154,789	150,740
リスク・アセット(B)	822,420	1,003,549	1,129,299
自己資本比率=(A)÷(B)×100	19.24	15.42	13.34

- ・バーゼルⅢの段階適用の影響による自己資本額の減少や、ファンド等の運用資産の増加に伴うリスク・アセット額の増加により、自己資本比率は、前年比2.08ポイント低下し、13.34%となりました。
- ・国内基準（4%）および国際統一基準（8%）を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位：百万円、%)

債権区分	平成31年3月末	令和2年3月末	増減
破産更生等債権①	49	19	△29
危険債権②	786	758	△27
要管理債権③	154	89	△65
小計 (①+②+③)=A)	989	867	△122
正常債権④	253,790	253,711	△79
債権額合計(A+B)	254,780	254,578	△201
債権額に占める開示債権の割合 (A÷B×100)	0.38	0.34	△0.04

- ・不良債権比率は、不良債権額の減少により、前年比で0.04ポイント改善し、0.34%となりました。

合計 989

49

786

154

合計 867

19

758

89

平成31年3月末

令和2年3月末

- 破産更生等債権
- 危険債権
- 要管理債権

不良債権比率

0.38% → 0.34%

対処すべき課題

令和2年度は、第17次中期経営計画の中間年度となり、JAにおいては、自己改革の取組みを継続とともに、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立・強化していくため、貸出強化や店舗・ATM再編の取組みに加え、総合事業体として事業変革に取り組んでいく重要な年度であります。

当会は難しい経営環境が見込まれるなか、引き続き、役職員一人ひとりが危機感とスピード感を持って、以下の取組事項を着実に実践し、安定した利益還元と充実した機能還元により、JAの自己改革・事業変革の取組みを支援してまいります。

■ 農業・地域の成長支援

JAと一体となって、農業者への適切な資金対応や課題解決に向けた提案、生産者と食農関連企業を繋ぐ取組みを行うことで、農業所得の向上と農業者の満足度向上を図り、農業者の成長と農業・地域の成長を支援します。

■ JA事業変革の一体的実践

総合事業の強みを発揮し、一層必要とされる地域金融機関を目指して、組合員・利用者目線での商品・サービスを提供するとともに、業務の合理化・効率化をJAと一体となって実践することにより、将来にわたって持続可能な収益構造・事業運営体制の構築に取り組みます。

■ 地域農業・経済への貢献と収益力の強化

農業法人・食農関連企業をはじめとした地元企業等に対する適切な資金供給や、事業性評価に基づく提案等により、地域農業・経済の発展に貢献します。また、安定した利益還元に向けて積極的な投融資を行い、収益力の更なる強化に努めます。

■ 強固な経営基盤の確立

厳しい市場環境や金融規制等に適確に対応するとともに、JAの事業変革・新たなJA合併構想の実現を支援するため、組織、人材、資本を最大限に活用し、県域本部機能の更なる発揮に向けた強固な経営基盤を確立します。